No.

農地法第３条の規定による許可申請書

平成 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日

弘前市農業委員会長　下山　勇一　殿

申請者	住所	職業	氏名	年齢	備考
譲受人	弘前市大字 ○○字△△１－１	農業	弘前　太郎　㊞	50	
譲渡人	弘前市大字 □□字□□２－２	農業	弘前　花子　㊞	70	

下記農地（採草放牧地）の（に）（所有権）を（移転）したいので農地法第３条第１項に規定する許可を申請します。

(注)　不要の文字は削除し、空欄には所要の権利及び設定、移転の別を記入すること。
届出者の氏名(法人の場合にあってはその代表者の氏名)の記載を自署する場合においては、押印を省略することができます。

1　許可を受けようとする土地の所在地等

(市町村名) 弘前市			地目		面積(㎡)	所有者氏名(名称)	利用者	
大字	字	地番	台帳	現況			氏名(名称)	利用権原
○○	△△	３－３	田	田	1,000	弘前　花子	同左	所有権
○○	□□	４－４	畑	畑	1,500	〃	〃	〃
計		２筆			2,500	備考		

2　契約の内容

権利を移転又は設定しようとする時期	対価　(円)	賃借料　(円)	契約期間	備考
	総額1,200,000		永久	

3　譲受人又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

	所有地					使用収益権を有する土地			
	自作地(㎡)	貸付地(㎡)	非耕作地			自作地(㎡)	非耕作地		
			所在・地番	面積(㎡)	状況・理由		所在・地番	面積(㎡)	状況・理由
田	4,000								
畑									
樹園地	5,000								
農地計	9,000								
採草放牧地									

4　譲受人又はその世帯員等の権限取得後における経営面積の状況

(1) 権利の取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計

(権利を有する農地の面積＋権利を取得しようとする農地の面積)　＝　11,500　(㎡)

(2) 権利の取得後において耕作又は養蓄の事業に供する採草放牧地の面積の合計

(権利を有する採草放牧地の面積＋権利を取得しようとする採草放牧地の面積)＝　(㎡)

5　譲受人及びその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採草放牧地
作付(予定)作物	水稲				りんご			
権利取得後の面積(㎡)	5,000				6,500			

(2) 大農機具又は家畜

		農機具							
確保しているもの	種類	農用自動車	トラクター	草刈機	スプレヤー	田植機	コンバイン		
	数量	1	1	2	共防	1	借入		
導入予定のもの	種類								
	数量								

(3) 労働力の状況等

	氏名	年齢	性別	権利取得者との関係	職業	農作業従事日数	備考 (農作業歴・農業技術修学歴等)
世帯員等	弘前　太郎	50	男	本人	農業	200	農作業歴　31年
	弘前　市子	47	女	妻	〃	200	農作業歴　23年
	弘前　森男	23	男	長男	会社員	60	農業大学校　2年
常雇							
季節雇・臨時雇	年間延日数　男　日、女　10　日						

6　周辺農地との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養蓄の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載すること。(例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養蓄の事業への支障等について記載すること。)

周辺は同じ形態の田畑で、栽培方法も周辺と変わらないので特に問題はない。

弘農委指令　第　　号

農地法第３条第１項の規定により上記申請のとおり許可します。

平成　　年　　月　　日

弘前市農業委員会長　下山　勇一